

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県西脇市  
 本事業の担当部局名 福祉部こども政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名	モバイルアプリを活用した妊娠・出産・子育て応援気運醸成事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続				
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度		
総事業費(A)(円)	330,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	330,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	330,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	330,000	0	0	0	330,000
	対象経費支出予定額	0	330,000	0	0	0	330,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
○ ※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通                  本市では、結婚や子育てを肯定的に捉える高校生が少なく、また、出会いの機会が少ないこと、経済資金の負担感なども相まって未婚率が上昇傾向にある。また、出産の希望を実現できない理由として、経済的な負担や育児負担の重さが示されている。                  このため、若い世代に将来を考える機会を創出するとともに、出会いの機会の創出・結婚への支援を充実していく。また、地域社会と連携して、育児の負担軽減を図るとともに、支援に係る情報を子育て世帯に広く届け、地域で子育て・子育て世帯を応援する気運を醸成していく。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  本市アンケート調査によると、若い世代や子育て世帯に対する情報伝達が不十分であり、出産・子育てに係る行政施策や子育てを応援する地域の取組などの周知・支援が行き届かず、子育てに孤独感や負担感を感じる者が生じていることが課題となっている。これを踏まえ、西脇市こども計画において、「安心できる相談体制と情報発信」を施策として位置付け、モバイルアプリを活用した情報発信の強化や母子保健のデジタル化を進め、行政や地域による寄り添った支援を充実していくことで、出産・子育ての希望の実現を図る。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	子育てモバイルアプリ利用促進事業	コロナ禍におけるデジタル活用の進展を踏まえ、妊婦、子どもの保護者、そして子ども自身(児童)が利用できる、多様な機能を有する子育てモバイルアプリを活用し、本市が推進する子育て支援関連情報を発信・周知を図るとともに、様々な課題を抱える者を円滑に支援へと接続する。 ○デジタル母子健康手帳 成長グラフや乳幼児健診記録など母子健康手帳の記載事項をデジタルで保存・管理できるサービスを提供する。 ○予防接種スケジュール管理 子どもの生年月日に基づいて予防接種スケジュールを生成し、接種もれや接種間隔ミスの防止を図る。 ○子育て等支援施策の発信 児童館イベントや各種教室・健診などのお知らせを月齢・年齢にあわせてタイムリーに配信するほか、子育て支援の研修・情報など、自治体からのお知らせや子育てに役立つ情報を発信する(月30回程度)。 ○子育て地域イベント・地域活動の発信 地域での多世代交流や世代間のつながりづくりを促進するため、地域での子育てイベント等を発信するほか、こどもまんなか月間等に西脇市こどもの笑顔をはぐむ条例の周知に取り組み、地域社会が一体となって子どもや子育てを支援する気運を醸成する。 ○デジタル申請による負担軽減 パソコンやスマートフォンから24時間いつでも簡単に予約やキャンセルが可能なサービスを提供する。 ○周知方法 認定こども園・小中学校・高等学校などの関係機関などと連携して周知を図るとともに、集客力のある子ども向けイベントや乳幼児健診などの機会を捉えた利用促進を強化する。				

2		
3		
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;          ・アレルギーに対する関心の高まり、配慮が必要な児童が増加傾向にあることを踏まえて、アプリで提供している離乳食情報について、アレルギー関連やスケジュール管理などの情報提供を強化する。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.35 (R12年)	1.17 (R5年)
	若年人口当たり婚姻件数		件	11.0 (R12年)	9.9 (R5年)
	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると感じる保護者の割合		%	50 (R11年)	36.1 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.17 (R5年)	
	婚姻件数		件	111 (R5年)	
	婚姻率			2.95 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	モバイルアプリ登録件数	件	1,100 (R7年度末)	700 (R5年度末実績)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	モバイルアプリ利用者満足度	点	3.8 (R7年度)	3.56 (R5年度実績)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県西脇市  
 本事業の担当部局名 都市経営部まちづくり課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名	出会いの機会創出事業					新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	新規
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度		
総事業費(A)(円)	450,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	450,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	450,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役員費
	総事業費	0	300,000	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	300,000	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	150,000	0	0	0	0	450,000
	対象経費支出予定額	150,000	0	0	0	0	450,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通        本市では、結婚や子育てを肯定的に捉える高校生が少なく、また、出会いの機会が少ないこと、経済資金の負担感なども相まって未婚率が上昇傾向にある。また、出産の希望を実現できない理由として、経済的な負担や育児負担の重さが示されている。        このため、若い世代に将来を考える機会を創出するとともに、出会いの機会の創出・結婚への支援を充実していく。また、地域社会と連携して、育児の負担軽減を図るとともに、支援に係る情報を子育て世帯に広く届け、地域で子育て・子育て世帯を応援する気運を醸成していく。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;        本市において未婚率が上昇傾向にあること、また、その背景の一つとして男女の出会いの機会が少ないといった課題が指摘されていることを踏まえ、西脇市総合計画の政策「結婚・妊娠・出産の希望の実現を支援する」、施策「結婚の希望の実現を支援します」に位置付けられる「出会いの機会創出事業」を実施し、結婚を希望する男女の出会いの機会を創出することで、結婚の希望の実現を支援する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	婚活イベント・スキルアップセミナーの開催	結婚の希望の実現に向け、出会いの機会の場を提供するため、住民グループへの委託により、次のとおり婚活イベントとスキルアップセミナーを開催する。 ○婚活イベント(年1回) ・参加予定者数(定員):30人(男女各15人) ・内容:自己紹介タイム、いちご狩り、フリータイムなど ・対象:概ね25～45歳の独身男女 ○男性向けセミナー ・イベントの前にセミナー1回 ・参加予定者数(定員):10人 ・内容:身だしなみセミナー、コミュニケーションセミナーなど ○周知・広報について ・チラシ配布(500枚)、市ホームページ、SNS(Instagram、フェイスブック、ラインなど)				
2	出会いのマッチングシステムの登録促進	兵庫県が運営する結婚を希望する男女のマッチングシステム等に係る情報発信や登録相談等を県と連携して実施し、結婚を希望する男女の出会いの機会を創出する。 ○県マッチングシステム等の情報発信・登録相談 県マッチングシステムや民間団体等婚活イベントの情報発信を行うとともに、県結婚支援コンシェルジュと連携した相談支援、県マッチングシステム登録サポートを行う。					

3		
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.35 (R12年)	1.17 (R5年)
	若年人口当たり婚姻件数		件	11.0 (R12年)	9.9 (R5年)
	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると感じる保護者の割合		%	50 (R11年)	36.1 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.17 (R5年)	
	婚姻件数		件	111 (R5年)	
	婚姻率			2.95 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	セミナー・イベント参加者数	人	40 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	引き合わせ成立者数	人	10 (R7年度)	8 (R5年度実績)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県西脇市  
本事業の担当部署名 福祉部こども政策課・はぴいくサポートセンター

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名	若い世代の描くライフデザイン支援事業	新規／継続 (一般財源での 実施も含む)			新規		
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度		
総事業費(A)(円)	1,578,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,578,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,578,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役員費
	総事業費	0	808,000	660,000	0	110,000	0
	対象経費支出予定額	0	808,000	660,000	0	110,000	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	1,578,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	1,578,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通 本市では、結婚や子育てを肯定的に捉える高校生が少なく、また、出会いの機会が少ないこと、経済資金の負担感なども相まって未婚率が上昇傾向にある。また、出産の希望を実現できない理由として、経済的な負担や育児負担の重さが示されている。</p> <p>このため、若い世代に将来を考える機会を創出するとともに、出会いの機会の創出・結婚への支援を充実していく。また、地域社会と連携して、育児の負担軽減を図るとともに、支援に係る情報を子育て世帯に広く届け、地域で子育て・子育て世帯を応援する気運を醸成していく。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本市が実施した高校生アンケート調査では、民間の全国調査と比べて、結婚や子どもを持つことに対して肯定的に捉えている割合がやや低く、将来を見据えた多様な選択肢への理解が不足していることが課題となっている。これを踏まえ、西脇市総合計画の政策「結婚・妊娠・出産の希望の実現を支援する」、施策「家庭や命の大切さを伝えます」に位置付けられる乳幼児とのふれあい交流、ライフデザイン教育、プレコンセプションケアなどを年代・発達に応じて実施することで、若い世代が将来を見通したライフデザインを描けるよう支援する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	Z世代ライフデザイン支援事業	<p>乳幼児と触れ合う体験を通じて結婚・子育てに対する理解を深める取組や将来の様々なライフイベントに対応できる力を培うライフデザイン講座の実施などを通じて、若い世代が希望を持ってライフデザインを描けるように支援する。</p> <p>○児童と乳幼児のふれあい交流(市内全8小学校を対象) 乳幼児に対する愛着の感情の醸成や将来の子育てへの予備体験の機会として、助産師による命についての講話や乳幼児との触れ合い体験を行う。</p> <p>○繋がるいのちの講話(市内全4中学校を対象) 性への正しい知識を普及し、プレコンセプションケアの観点から将来を見据えた健康づくりについての理解を深めるとともに、繋がってきた自身の命やルーツへの理解を深め自己肯定感を高めていくため、助産師による講話を実施する。</p> <p>○若者ライフデザイン教育の実施(市内全4中学校・3高校及び大学生等を対象) 市内中学生・高校生を対象に、仕事や働き方、結婚・出産・子育てを含む多様な生活スタイルに触れ、人生には様々な選択肢があることや仕事と家庭(子育て等)との両立について理解を深めるとともに、自身が希望する生活スタイルの実現に向けた人生設計をイメージする機会としてライフデザイン講座を開講する。また、大学生を中心とする若者を対象に、多様なライフスタイルや価値観への理解の醸成などに向けて、参加者同士や講師との対話により自ら考え希望を持ってライフデザインを描けるよう支援するワークショップを開催するとともに、二十歳の集いなどの機会を活用して妊娠・出産を見据え健康づくりに取り組むプレコンセプションケアの周知を図る。</p>				
	2						
	3						

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.35 (R12年)	1.17 (R5年)
	若年人口当たり婚姻件数		件	11.0 (R12年)	9.9 (R5年)
	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると感じる保護者の割合		%	50 (R11年)	36.1 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.17 (R5年)	
	婚姻件数		件	111 (R5年)	
	婚姻率			2.95 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	講座協力学校数	校	10校 (R7年度)	----
	②	講座参加者数	人	300 (R7年度)	----
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70 (R7年度)	----
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	「妊娠・出産、子育ては自分の将来のために大事なことだ」と感じる受講者の割合	%	70 (R7年度)	----
	⑤	将来に対する意識が変わったと回答した参加者の割合	%	70 (R7年度)	----
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県西脇市  
 本事業の担当部局名 都市経営部まちづくり課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	西脇市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	5,700,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,700,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,700,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通                      本市では、結婚や子育てを肯定的に捉える高校生が少なく、また、出会いの機会が少ないこと、経済資金の負担感なども相まって未婚率が上昇傾向にある。また、出産の希望を実現できない理由として、経済的な負担や育児負担の重さが示されている。                      このため、若い世代に将来を考える機会を創出するとともに、出会いの機会の創出・結婚への支援を充実していく。また、地域社会と連携して、育児の負担軽減を図るとともに、支援に係る情報を子育て世帯に広く届け、地域で子育て・子育て世帯を応援する気運を醸成していく。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                      本市において未婚率が上昇傾向にあること、また、その背景の一つとして経済的な課題が指摘されていることを踏まえ、西脇市総合計画の政策「結婚・妊娠・出産の希望の実現を支援する」、施策「結婚の希望の実現を支援します」に位置付けられる「西脇市結婚新生活支援事業」を実施し、経済的な不安から結婚に踏み切れない層に対して支援を行うことで、結婚の希望の実現を支援する。</p>				
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>				
	<b>【対象費用】</b>				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
<b>【その他独自要件】</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に継続して2年以上居住する意思があること。</li> <li>・夫婦のいずれも市税の滞納がないこと。</li> <li>・夫婦のいずれも暴力団員でないこと。</li> </ul>					

2. 申請見込

①新規世帯見込	17		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	16	世帯

②継続補助世帯見込	1	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

令和5年度の当事業における支給実績は13世帯であるが、県及び各市町村での結婚新生活支援事業の認知度向上のための広報の強化等により周知が進んでいることから、申請件数について5件の増を見込んでいる。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	18 世帯
～12月(実績)	9 世帯
1月～3月(見込)	9 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	16	世帯	×	300,000	円	=	4,800,000	円
				(継続補助)			300,000	円
				合計			5,700,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市広報誌・SNS・ホームページへの掲載、パンフレット等の作成・住民担当窓口での配架・配布、不動産業者へ配架を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.35 (R12年)	1.17 (R5年)
	若年人口当たり婚姻件数		件	11.0 (R12年)	9.9 (R5年)
	結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっていくと感じる保護者の割合		%	50 (R11年)	36.1 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.17 (R5年)	
	婚姻件数		件	111 (R5年)	
	婚姻率			2.95 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	72 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	27 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R7年度)	64 (R5年度実績)	